

日本交通学会
The Japan Society of Transportation Economics

日本交通学会 事務局

〒160-0016 東京都新宿区信濃町34 (一財)運輸調査局内
TEL:03-5363-3101 FAX:03-5363-3115
Website:<http://koutsu-gakkai.jp/>

日本交通学会
The Japan Society of Transportation Economics

創立75周年記念
シンポジウム

入場
無料

参加ご希望の方は、
裏面の連絡先に
登録して下さい。

社会経済の構造変化と 交通政策の展望

2016年

10/8 土 一橋大学一橋講堂
東京都千代田区一ツ橋2-1-2、学術総合センター2階

開場13:00 / 開会13:30 (17:30終了予定)

主催：日本交通学会

共催：国立大学法人一橋大学大学院商学研究科、

公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団、一般財団法人運輸調査局

後援：一般財団法人運輸総合研究所、一般社団法人如水会、航空政策研究会

日本社会は、少子化、高齢化、人口減少という人口の動態変化を迎えようとしている。人口動態の変化は、都市と地方の相対関係、そして産業構造の変化を誘発する。必要とされる交通政策もこれを反映したものでなければならない。

社会構造変化が直接影響するのは地方部の交通だが、一方、マクロ経済の視点からすれば、築き上げた幹線系交通インフラを次世代に向けてどのように維持するか、さらには、グローバルな環境変化の中で、日本経済の対外競争力向上という観点から進んだ投資が必要とされるのか否か、等の問題が提起される。

例えばそれは、リニアをはじめとする高速鉄道整備の将来像、国際交流拠点としての空港のあり方、大都市の国際競争力を高めるインフラの問題等、幹線交通、国際交通、大都市交通等の問題である。

日本交通学会は、本年創設75周年を迎える。本シンポジウムは、これを機に、各界の有識者と当学会代表者により、新時代の交通政策を論じることを目的とする。シンポジウムの議論を通じて、新しい交通政策の潮流が提案されることを意図する。

プログラム

来賓挨拶

13:30~

武藤 浩
国土交通事務次官

第I部 基調講演

13:40~

1 正司 健一
日本交通学会会長、神戸大学大学院経営学研究科教授
『交通政策の今後』(仮題)

2 高橋 進
経済財政諮問会議議員、株式会社日本総合研究所理事長
『人口減少時代の
交通インフラ整備のあり方』(仮題)

コーディネーター

山内 弘隆
一橋大学大学院商学研究科教授

第II部 パネルディスカッション

『社会経済の構造変化と
交通政策の展望』

パネリスト (五十音順・敬称略)

秋池 玲子
ポストン コンサルティング グループ、
シニア・パートナー&マネージング・ディレクター、
交通政策審議会委員

正司 健一
前出

高橋 進
前出

根本 敏則
一橋大学大学院商学研究科教授

深澤 祐二
東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長

藤田 耕三
国土交通省総合政策局長



正司 健一 日本交通学会会長、神戸大学大学院経営学研究科教授
1955年神戸生まれ。神戸大学大学院経営学研究科博士前期課程修了。学位：博士(商学)(神戸大学)(1998年)。専門分野は、交通論、交通経済、公的規制、社会基盤。
神戸大学経営学部助手、講師、助教授、教授を経て、現在、大学院経営学研究科教授。2006年4月~2008年3月経営学研究科長・経営学部長、2009年4月~2015年3月理事・副学長。国土交通省近畿運輸局近畿地方交通審議会委員、国土交通省近畿地方整備局事業評価監視委員会委員長、「特定非営利法人持続可能なまちと交通をめざす再生塾」理事長。著書『都市公共交通政策：民間供給と公的規制』(2001)他。



高橋 進 経済財政諮問会議議員、株式会社日本総合研究所理事長
一橋大学経済学部卒業後、住友銀行(現三井住友銀行)入行。1990年日本総合研究所調査部主任研究員へ。調査部長、理事を歴任後、2005年~07年内閣府政策統括官(経済財政分析担当)。日本総研へ副理事長として復帰後、2011年11月理事長就任(現在に至る)。安倍内閣の発足に伴い復活した経済財政諮問会議、および、新たに創設された一億総活躍国民会議の民間議員。



秋池 玲子 ポストン コンサルティング グループ、シニア・パートナー&マネージング・ディレクター
早稲田大学理工学部修士、MITスローンスクール修士。キリンビール株式会社、マッキンゼー・アンド・カンパニー、株式会社産業再生機構を経て2006年11月より現職。インフラ産業等の企業の経営コンサルティングに取り組む。産業再生機構では九州産業交通、関東自動車等地域の交通会社の取締役として事業再生の実務に当たった。



深澤 祐二 東日本旅客鉄道株式会社代表取締役副社長
1978年日本国有鉄道入社。1987年東日本旅客鉄道株式会社入社後、総合企画本部投資計画部長、取締役人事部長、JR東日本総合研修センター所長を歴任し、2008年常務取締役。2012年より現職。現在は、社長補佐(全般)及びインド高速鉄道プロジェクトを担当。



藤田 耕三 国土交通省総合政策局長
東京大学法学部卒業。1982年旧運輸省入省。運輸政策局貨物流通企画課補佐官等を経て、1993年在ドイツ日本国大使館一等書記官。1997年大臣官房企画官の後、近畿運輸局企画部長、自動車交通局旅客課長、総合政策局公共交通政策部長を経て、2014年鉄道局長、2016年6月より現職。



根本 敏則 一橋大学大学院商学研究科教授、日本交通学会理事
1953年生まれ。東京工業大学大学院社会工学専攻博士課程修了。専門分野：公共システム論、交通経済学、ロジスティクス・マネジメント。著書に『ネット通販時代の宅配便』(2015)、『現代交通問題考』(2015)、『対距離課金による道路整備』(2008)、『シティロジスティクス』(2001)他多数。



山内 弘隆 一橋大学大学院商学研究科教授、日本交通学会副会長
慶應義塾大学大学院商学研究科博士課程単位取得の上退学。中京大学商学部講師、経済学部講師、一橋大学商学部助教授等を経て現職。2005年1月~2008年12月一橋大学大学院商学研究科長兼商学部長。交通政策審議会航空分科会会長、鉄道部会副部会長等を歴任。現在、財務省財政制度等審議会委員、総務省情報通信審議会委員、資源エネルギー庁調達価格等算定委員会委員。著書『航空輸送』、『講座・公的規制と産業④交通』、『航空運賃の攻防』、『公共の経済・経営学』、『運輸・交通インフラと民間活用』等。